

平成 22 年度 事業計画

I 基本方針

スローガン : 中部 新生への挑戦

わが国の経済情勢は、平成 20 年秋以降、世界的な金融・経済危機の広がりにより、過去に類を見ないほどに危機的な状況にさらされた。「ものづくりの拠点」である中部地域は、全国を上回る景気の落ち込みに見舞われてきたが、生産や輸出などに下げ止まりから反転に向かう動きが見られるなど、最悪期は脱しつつある。しかしながら、雇用情勢の悪化や設備投資の停滞が続いており、依然として厳しい局面にあることに変わりはない。

このような情勢のもとで、中部地域が新たな成長に挑むためには、当地域の強みを最大限に発揮し、地域力を底上げしていく必要がある。

本年度は、“持続発展する豊かな中部”の実現を目指す『中経連中期活動指針－ACTION2015』の取り組みをさらに加速させていくとともに、10 月の「生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）」開催の意義を踏まえ、中経連独自の事業を着実に展開していく。

本年度の事業活動の展開にあたっては、グローバルな視点に立って、“中部新生への挑戦”をスローガンに、以下の 7 つの分野にわたり、積極的に事業活動を展開する。

また、「行動する中経連」として、政府、関係自治体、他の経済団体、大学等関係機関と協調を図り、全会員が一丸となって推進していく。

1. 社会制度改革
2. 産業・科学・技術の振興
3. 社会資本の整備・強化
4. 地域の魅力づくり
5. 国際交流の推進
6. 環境・資源・エネルギー問題への対応
7. その他

Ⅱ 事業活動

1. 社会制度改革

わが国ならびに中部地域の経済は、依然として厳しい局面にあり、加えて、財政のさらなる悪化や人口減少・少子高齢化の進行などといった難問への対応を迫られている。

こうした状況を克服するため、経済危機からの脱却・強い経済体質づくりに向けて、国内外の状況変化を把握し、必要な改革および施策の実行を行政等に適宜働きかけるとともに、地方分権の推進・道州制の実現に向けて、世論喚起を図っていく。

(1) 経済政策および税制・経済法規に関する提言等

① 経済危機からの脱却・強い経済体質づくりに向けた調査研究、政策提言

- ・ 今般の経済危機からの早期脱却を目指したタイムリーな政策提言
- ・ 地球温暖化、人口減少・少子高齢化、中国・インドをはじめとした新興国の台頭等国内外の状況変化に応じた経済体質改善策・民間活力回復策を中部経済の立場から調査研究し提言
- ・ 会員企業の早期業績回復に資するセミナー・講演会等の開催

② 経済の安定成長をもたらす合理的な税制の提言

- ・ 経済活力の再生を促す税制のあり方を調査研究し提言
- ・ 中長期的な財政健全化に向けた財政・税制・社会保障制度の一体的な改革の提唱

③ 景気動向の調査および情報発信

- ・ 定期的な景気動向アンケート調査・公表および政策提言への反映
- ・ 統計指標等を分析し経済調査月報を作成

④ 企業の公正競争・適正事業推進に向けた法的環境整備の要請

- ・ 独占禁止法、会社法等の改正動向の把握、意見提起
- ・ 会員への啓発情報の提供

⑤経済活動に直接・間接に影響を及ぼす社会制度の改善・整備に関する調査研究

- ・ 経済活動の周辺環境を形成する社会制度（知的財産権制度、特許制度、会計制度、都市計画制度、労働・雇用制度、教育・研究制度等）について課題を調査研究
- ・ 人口減少社会に適応した新しい地域づくりに向けて、人口減少・少子高齢化に対応した地域活力の活性化方策を制度面から検討

(2) 地方分権の推進・道州制の実現に向けた諸活動の展開

①地方分権・道州制に関する啓発活動の推進

- ・ 一般市民を対象としたパンフレット等啓発ツールの作成、配布
- ・ 中部各県の諸団体との共同開催による地方分権・道州制に関する講演会・シンポジウム等の開催

②官民協働による地方分権・道州制について理解促進機運の醸成

- ・ 地元選出国會議員・地方議員との意見交換、道州制検討協議会の開催等

2. 産業・科学・技術の振興

中部地域の活性化のためには、ものづくり技術のイノベーションを創出し、既存産業の高度化・複合化と次代を担う新産業の創出を図っていく必要がある。このため、産学官連携による取り組みを強化し、先端産業分野の振興、先端研究機関・企業の誘致を積極的に推進するとともに、次世代の高度人材育成に向けた取り組みを実施する。

加えて、新産業の創出をさらに促進するため、中経連新規事業支援機構の改組を図り、戦略的な産業基盤育成に向けた支援活動を展開する。

(1) 産学官連携体制の強化

① 大学、公設試等の広域的活用システムの検討

- ・ 公設試等が保有する試験研究機器情報のデータベース一元化や維持管理のしくみ等を検討し、中部産業振興協議会にて報告
- ・ 上記報告を踏まえた、研究者・技術者等の人的資源を含めた総合的な研究開発資源の効率的・効果的活用策の検討

② 中部産業振興協議会の機能充実

- ・ 中部産業振興協議会・幹事会による広域連携プロジェクトの検討

③ 戦略的な産業基盤育成に向けた支援活動の強化

- ・ 経済産業省の産業クラスター後継事業への参画および中部経済復興に向けた成長戦略策定への働きかけ
- ・ 「情報支援ネット」による会員企業との情報交流を通じた産業界の次世代に役立つ技術の育成

④ 高度人材育成に資する高等教育システムのあり方検討

- ・ 大学教育の今後の方向性について、(財)中部産業・地域活性化センター(CIRAC)と連携し、調査研究・提言

(2) 先端産業分野の振興及び先端企業・研究機関の誘致

① ナノテクノロジーを基軸とした産業振興

- ・ ナノ構造研究所が主催する国際シンポジウム(6月予定)への支援等による同研究所と国内外研究機関との広域的ネットワークの構築検討
- ・ ナノ構造研究所の利活用推進施策の支援
- ・ 「知の拠点」づくりに向けた先端研究機関整備の促進支援

②航空宇宙産業の振興

- ・「航空宇宙産業フォーラム・推進会議」への参画および行政、(社)中部航空宇宙技術センター（C-A S T E C）等との連携による航空宇宙産業振興活動への支援
- ・「2012年国際航空宇宙展」（平成24年秋開催予定）への支援

③その他先端産業・技術の振興

- ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（G N I）等との連携によるロボット関連産業、バイオ・医療・健康長寿関連産業等の誘致推進
- ・ソフトピアジャパンの人材育成事業への支援

3. 社会資本の整備・強化

わが国の中心に位置する中部地域は、日本のロータリーとして今後も、陸・海・空一体となった整備を進めることにより、わが国全体の国際競争力を維持・強化していく必要がある。昨年9月に新政権が発足し、「選択と集中」を掲げて社会資本整備に関する政策転換を図りつつあるが、当地域の社会資本整備が停滞することのないよう、今後も中部国際空港の2本目滑走路、スーパー中枢港湾、主要道路等の早期整備に向けて、地域一体となって活動を展開していく。

加えて、阪神淡路大震災等を教訓に、大規模地震・風水害等の自然災害に対して、県境を越えて広域的に対応できるよう広域防災拠点構想の実現を図っていく。

(1) 空港の整備・強化

① 中部国際空港二本目滑走路の早期実現

- ・ 中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会を中核とする地元活動の着実なる推進に向けた諸活動の実施
- ・ 完全24時間化に向けた国の調査活動への支援、当該調査活動に連携した地元としての地域のグランドデザインに基づく二本目滑走路基本構想の策定支援

② 中部国際空港利用促進活動の展開

- ・ 二本目滑走路早期実現の前提となる中部国際空港の需要拡大の積極推進
- ・ 中部国際空港利用促進協議会を通じて、航空貨物の利用促進に向けた輸出増を図るための新規事業の展開およびインバウンド需要拡大に向けた訪日旅客誘致促進事業の強化
- ・ 中部国際物流戦略チーム・中部国際空港航空貨物推進部会を通じて、国・自治体・経済界・中部国際空港(株)が一体となった総合的な貨物需要拡大策の展開

③ 中部地域およびセントレアセールスプロモーション活動による中部国際空港ネットワークの維持・拡充および新規就航路線の誘致

- ・ 海外経済視察団の派遣や海外からの要人の来訪等、国際交流のあらゆる機会をとらえたエアポートセールスの展開

④ 中部国際空港および富士山静岡空港等との連携による需要創出の支援

(2) 道路、港湾等の整備・強化

①「中部の新道路ネットワークビジョン」の実現

- ・新東名・名神高速道路、東海環状自動車道、名古屋環状2号線、西知多道路、紀勢自動車道、中部横断自動車道、中部縦貫自動車道、伊豆縦貫自動車道、三遠南信自動車道、伊勢湾口道路、東海北陸自動車道（四車線化）等の早期整備に向けた諸活動の展開

②スーパー中枢港湾をはじめとする主要港湾の機能強化と国際競争力強化

- ・名古屋港、四日市港の国際コンテナ・バルク戦略港湾への選定に向けた活動の展開
- ・総合的視点に立った伊勢湾、三河湾および駿河湾の港湾機能強化に向けた活動の展開

③リニア中央新幹線の早期着工への支援

(3) 防災・危機管理

①県境を越えた広域防災拠点構想の実現

- ・「中部圏広域地方計画協議会」（事務局：中部地方整備局）における実現への働きかけ

②企業の防災対応力強化

- ・企業防災連絡会の開催による防災力向上に資する活動の展開
- ・会員企業に対するアンケート調査の実施

(4) 中部圏広域地方計画の具現化

①中部圏広域地方計画・広域連携プロジェクトの推進

- ・「中部圏広域地方計画協議会」による広域連携プロジェクト推進活動への参画

4. 地域の魅力づくり

人口減少・少子高齢化による地域経済への影響を見据えて、誰もが安心・安全で豊かな地域社会づくりを着実に推進する。

加えて、豊富な観光資源、わが国の中央に位置するという地理的優位性、陸・海・空のアクセスネットワークを活用することにより、広域観光交流圏の形成を目指すとともに、文化・芸術に溢れ、国内外から人々が交流する魅力ある地域づくりを推進する。

(1) 持続可能な地域づくり

① 定住自立圏形成への支援

- ・急速な人口減少に対応するため、市町村の間で連携・役割分担を行い、圏域内全体の活性化を図ろうとする「定住自立圏構想」の現状・課題等を把握し、定住自立圏形成のあり方について調査研究

② 都市の水辺空間の創出

- ・「堀川ウォーターマジックフェスティバル」の開催
- ・産学官市民が連携する協議会等への参画による、都市の水辺空間を活かしたまちづくりの推進

③ 環境に配慮し、安心・安全・豊かなまちづくりに向けた活動の支援

- ・他地域でのICT利活用調査等によるまちづくり支援
- ・省エネ公共交通体系づくり支援

(2) 広域観光の推進

① 中部広域観光推進協議会との連携強化

- ・広域観光交流圏の形成を目指し、精力的な活動を展開している中部広域観光推進協議会との連携強化による国内外からの観光客の誘致推進
- ・中部地域の地理的優位性を踏まえた、首都圏・関西圏の広域観光組織等との情報交換や連携の促進
- ・西日本の広域観光組織の相互連携による西日本（拡大）広域観光の展開を支援

② 広域的な観光イベント等への支援

- ・中部地域の観光振興を目指した広域的なイベントへの支援

(3)文化・芸術の振興

①文化・芸術振興事業への支援

- ・「あいちトリエンナーレ2010」（8～10月開催）等の開催支援

5. 国際交流の推進

世界に開かれた中部地域を目指し、海外経済視察団の派遣等による海外諸国との相互理解・国際交流の増進を図り、国際交流ネットワークの構築を図る。

加えて、多様で高度な人材を惹きつけ、多文化が共生する開かれた国際交流圏域を目指すためには、在住外国人の生活・社会環境整備の取り組みが必要である。このため、自治体等による支援活動への参画を通じ、多文化共生事業を推進していく。

(1) 国際ネットワークの形成と国際コンベンション等の開催支援

① 国際情勢の把握と交流の推進

- ・ 経済交流の促進に向けた海外経済視察団の派遣
- ・ 海外経済動向等の調査
- ・ 海外来訪者受入れ、海外経済セミナー等の支援
- ・ 既設外国公館の地域活動支援および新機関誘致活動支援

② 中部地域の英文PR誌“Central Japan”の改訂・発行

③ 海外への進出企業の支援

- ・ 自治体が行う海外進出企業支援事業への参画

④ 国際会議および文化・芸術・スポーツ関連イベントの誘致・支援

- ・ 各国との修好記念行事等のイベント支援

(2) 多文化共生社会の実現

① 在住外国人の生活・環境整備の推進

- ・ 外国人児童・生徒の教育環境整備に関する調査研究
- ・ 外国人労働者の就労環境改善に向けた国や自治体の活動への参画
- ・ 外国人高度人材受入れ促進に向けた生活・社会環境整備に関する情報収集

6. 環境・資源・エネルギー問題への対応

地球温暖化防止および生物多様性保全にいかにして貢献していくべきかは、より一層重要度を増してきている。他の経済団体・関係機関と連携し、低炭素社会の実現に向けた対応に取り組むとともに、10月の「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」開催の意義を踏まえ、中部地域の先端的環境技術を世界に示すための絶好の機会との認識のもと、諸活動を展開していく。

加えて、(財)国際環境技術移転センター（ICETT）の環境技術移転事業を主軸に、中部地域の環境技術等を活用した国際貢献に努めるとともに、農林水産分野との連携を図り、資源循環型社会の形成を目指す。

(1) 「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」開催の意義を踏まえた諸活動の展開

① COP10 支援実行委員会および同委員会主催行事への参画

② 中経連独自事業の実施

- ・「中経連 生物多様性宣言（仮称）」の策定・公表
- ・「生物多様性フォーラム（仮称）」の開催
- ・会員企業との連携による「エクスカージョン」の開催
- ・中部地域の環境技術をまとめた「Central Japan COP10 別冊」の発行および「DVD」の配布

③ 他の経済団体・関係機関と連携した諸活動の展開

(2) 環境先進地域の形成

① 中部の環境技術等を活用した国際貢献

- ・(財)国際環境技術移転センター（ICETT）等による諸外国に対する環境技術協力への支援

② 水循環・水環境問題への対応

- ・「水のいのちとものづくり中部フォーラム」の活動を通じた、水に関する新たなビジネスモデル構築への支援
- ・伊勢湾再生に向けた広域的な水域保全・環境浄化の視点から行政、大学、NPO等の多様な活動への協力

③低炭素社会の実現に向けた省エネ・新エネルギーの推進

- ・各種啓発セミナー等、啓発活動への参画・支援

④広域の廃棄物最終処分場の建設支援

- ・「衣浦港3号地広域廃棄物処分場」（平成22年度供用開始予定）の建設支援

⑤地球環境問題に関する調査研究

- ・「中経連 生物多様性宣言（仮称）」を踏まえ、中経連会員企業における生物多様性保全への取り組み拡大など、COP10後のフォローアップの実施
- ・地球温暖化防止に向けた企業の取り組み内容の把握と水平展開など改善策の検討

(3) 農林水産分野との連携による資源循環型社会の実現

①農商工連携の促進に向けた調査研究

- ・農林水産省の食農連携促進事業により設立された食農産業クラスター協議会等の事業促進に向けた検討

7. その他（事業推進体制の充実）

(1) 会員サービス活動

① 会員増強活動の実施

- ・ 本会事業活動の主旨を理解してもらうことにより、会員増強活動を実施

② 会員との懇談会の開催

- ・ 会員間の交流と情報交換および本会の事業活動への意見反映をねらいとした各地域会員懇談会の開催
- ・ 本会の事業活動についての理解促進および会員相互交流を図るため、新入会員および新代表者を対象とした懇談会の開催

③ 会員向け講演会の実施

- ・ 会員に各種情報を提供するため、地域講演会、新春経済講演会、日銀講演会等を実施

④ 機関誌「中経連」、ホームページ等による情報発信

(2) シンポジウム・講演会・懇談会等の開催

- ・ 中部5県1市の首脳部との懇談会、西日本経済協議会、東海地方経済懇談会、北陸経済連合会との懇談会、中央日本交流・連携サミット、中部の未来を考える会、明日の中部を創る21世紀協議会、中部産業振興協議会等の開催

(3) 公益法人改革への対応

- ・ 日本経団連をはじめ他の経済団体の対応動向や関係機関からの情報収集
- ・ 公益法人改革に対応するための事業見直し、定款変更案作成、機関設計、会計制度変更等、移行に向けた課題の検討

(4) 60周年（1951年設立）事業の検討

Ⅲ 委員会別事業内容一覧表

	担務内容 関係する 22 年度の事業項目（○数字）
総合会議	本会の運営に関する基本的事項・重要事項の審議
企画委員会	重要事項に関する企画・立案、会長諮問事項の調査・答申 ①中部圏広域地方計画・広域連携プロジェクトの推進 ②県境を越えた広域防災拠点構想の実現 ③企業の防災対応力強化
経済法規委員会	経済法規に関する諸問題の研究・提言 ①企業の公正競争・適正事業推進に向けた法的環境整備の要請
産業振興委員会	新成長産業の立地促進、先端的研究機関の誘致促進、地域活性化、都市機能強化等に関する調査研究 ①大学、公設試等の広域的活用システムの検討 ②中部産業振興協議会の機能充実 ③ナノテクノロジーを基軸とした産業振興 ④戦略的な産業基盤育成に向けた支援活動の強化 ⑤高度人材育成に資する高等教育システムのあり方検討 ⑥航空宇宙産業の振興 ⑦その他先端産業・技術の振興 ⑧農商工連携の促進に向けた調査研究
国際委員会	海外の国際関係機関との交流促進、多文化共生社会の実現に向けた環境整備への調査研究 ①国際情勢の把握と交流の推進 ②海外への進出企業の支援 ③国際会議および文化・芸術・スポーツ関連イベントの誘致・支援 ④在住外国人の生活・環境整備の推進

<p>経済政策委員会</p>	<p>経済政策のあり方に関する調査研究・提言、内外経済情勢把握</p> <p>①経済危機からの脱却・強い経済体質づくりに向けた調査研究、政策提言</p> <p>②景気動向の調査および情報発信</p>
<p>税制委員会</p>	<p>国および地方の税制に関する調査研究・提言</p> <p>①経済の安定成長をもたらす合理的な税制の提言</p>
<p>社会経済制度委員会</p>	<p>社会保障、知的財産権などの社会経済制度の問題や人口減少・少子高齢化が地域社会に与える影響について調査研究・提言</p> <p>①経済活動に直接・間接に影響を及ぼす社会制度の改善・整備に関する調査研究</p>
<p>情報通信委員会</p>	<p>高度情報化社会に向けて、情報通信技術を活用した産業振興および「安心・安全・豊かな社会づくり」に関する調査研究・提言</p> <p>①環境に配慮し、安心・安全・豊かなまちづくりに向けた活動の支援</p>
<p>技術委員会</p>	<p>先端技術振興、人材育成、産学連携など産業技術の基盤強化に資する政策に関する調査研究・提言</p> <p>①大学、公設試等の広域的活用システムの検討</p> <p>②ナノテクノロジーを基軸とした産業振興</p>
<p>資源・環境委員会</p>	<p>循環型社会の構築に向けて、エネルギー・資源・水の有効活用に関する調査研究・提言、ならびに産業活動と環境保全に関する調査研究・提言</p> <p>①中部の環境技術等を活用した国際貢献</p> <p>②水循環・水環境問題への対応</p> <p>③広域の廃棄物最終処分場の建設支援</p> <p>④低炭素社会の実現に向けた省エネ・新エネルギーの推進</p> <p>⑤都市の水辺空間の創出</p> <p>⑥地球環境問題に関する調査研究</p> <p>(COP10開催の意義を踏まえた活動)</p> <p>①COP10支援実行委員会および同委員会主催行事への参画</p> <p>②中経連独自事業の実施</p> <p>③他の経済団体・関係機関と連携した諸活動の展開</p>

交通委員会	<p>総合的な交通体系整備に関する調査研究・提言、新東名・名神高速道路をはじめとする高規格幹線自動車道、リニア中央新幹線等の整備促進に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「中部の新道路ネットワークビジョン」の実現 ②リニア中央新幹線の早期着工への支援 ③環境に配慮し、安心・安全・豊かなまちづくりに向けた活動の支援
物流委員会	<p>国際化の進展に対応した物流に関する調査研究・提言要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ①スーパー中枢港湾をはじめとする主要港湾の機能強化と国際競争力強化
道州制推進委員会	<p>道州制および「中部州」の実現に向けた、地方分権、行政の広域化および効率化に関する調査研究・提言および推進活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地方分権・道州制に関する啓発活動の推進 ②官民協働による地方分権・道州制について理解促進機運の醸成
文化・観光委員会	<p>文化・観光の振興に関する調査研究・提言、英文広報誌「Central Japan」の改訂・発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ①定住自立圏形成への支援 ②中部地域の英文PR誌“Central JAPAN”の改訂・発行 ③中部広域観光推進協議会との連携強化 ④広域的な観光イベント等への支援 ⑤文化・芸術振興事業への支援
中部国際空港特別委員会	<p>中部国際空港の利用促進と二本目滑走路の実現に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中部国際空港二本目滑走路の早期実現 ②中部国際空港利用促進活動の展開 ③中部地域およびセントレアセールスプロモーション活動による中部国際空港ネットワークの維持・拡充および新規就航路線の誘致 ④中部国際空港および富士山静岡空港等との連携による需要創出の支援
21世紀新首都問題特別委員会	<p>中央地域への首都機能移転の実現に向けた活動</p>